

令和3年度 第2回秋田県食品ロス削減推進協議会 議事概要

1 日 時

令和3年7月13日（火） 午後1時30分～午後3時30分

2 場 所

秋田県庁 正庁

3 出席者

○委員（敬称略）

谷口吉光、長谷川幸広、杉渕忠彦、永田実、忌部守人、齊籐育雄、塚本民雄、青木広美、小玉喜久子、伊藤睦子、林多実、高橋典之、川村之聡 以上13名

○事務局

温暖化対策課長 高橋佐紀子 ほか4名

4 議事

- (1) 第1回食品ロス削減推進協議会のポイント整理
- (2) 食品ロス削減に係る消費者等の取組
- (3) その他（計画策定スケジュールの変更について）

5 質疑応答

- (1) 第1回食品ロス削減推進協議会のポイント整理
質疑なし。

- (2) 食品ロス削減に係る消費者等の取組

①秋田県学校栄養士会、秋田県地域婦人団体連絡協議会の取組に対する質疑応答

○谷口会長

食べ残しが、無駄が出る一番の原因なのだが、残食の量や率といった統計を取っているか。あるいは目標とする残食率といったものがあるか。

○青木委員

自分が勤務する学校では食数が350程度で、一日の残食が少ない時で1kg、多い時で4kgから5kgである。割合は把握していない。

○谷口会長

350食で1kgや4kgなら少ないように感じる。もし、残食をもう少し減らすことができるとすれば、どの辺にターゲットがありそうか。

○青木委員

本校は、全県的にみても残食は少ない方である。本校の周辺の学校では、栄養士がいない学校が幾つかあり、そこでは食数が少ない割に残食率が高い傾向があるため、そちらに栄養教諭として出向いて、給食時間に教室を回って声をかけるということもしている。

○谷口会長

意外とそのような声かけも大事なのか。

○青木委員

大事である。

○谷口会長

また、残食以前に調理段階での食品ロスは、どれくらいの量が出るものなのか。ただ、これはなかなか減らすことは難しいか。

○青木委員

量は把握できていない。大量調理になるので、どうしても野菜の皮むきなどは機械を使って行うので、難しい部分がある。

○谷口会長

給食について、現場のことがよく分からない部分があるが、食材は給食の業者会のようなものがあって、そこが納入するのか。

○青木委員

契約している業者に納品してもらっている。

○谷口会長

農産物や生鮮品はどこから仕入れるのか。

○青木委員

近くの商店だったりスーパーから仕入れている。

○林委員

青木委員の説明ですごく気になったのが、先生によるということ。残さないで食べましょうと栄養士の先生が声かけすることによって、子どもは全部食べようとする。食べ残すことに他の色々な要素があるとは思いますが、例えば教育委員会にお願いするなどし、先生には色々沢山の仕事があって大変だとは伺っているが、小学校や中学校において、残さず食べましょうという声かけをしていただければと思う。私が小学生の時の給食に比べて、今の給食のメニューは素晴らしいと感じている。栄養のバランスや内容、なぜこの料理があるのか、この料理はどここの国ののだとか、そういうことを毎月キッチンとB4の紙に作って各家庭に配布してくださるので、関心のある家庭では「明日は何だね。明後日は何だね。」と、親子のコミュニケーションの一つにもなっている。給食の時間が短いことも食べ残しの理由になっているかもしれないが、

素晴らしい給食の食べ残しが無くなるよう、学校の先生方にお声かけをしてもらいたいという意見があったことを知っていただければよいと思う。

○谷口会長

栄養士がいない学校というのは、給食がセンター方式だから、給食を作らなくていいので栄養士がいないということか。

○青木委員

そのとおり。全ての学校に栄養士がいるわけではない。

○永田委員

私は卸売業で青果物を取り扱っている。学校給食とは間接的に関係しており、給食納品業者さんが市場から仕入れて、学校に納品している。先程の残食の話について、私の知っている県外の卸売市場では、出前授業と称して学校に出向いて、野菜の種を蒔いてから大きくなって収穫できるまでといった簡単な授業をしている。これは食育活動の一環なので、今後、微力でも力になればと思っている。

それともう一つ、残食について実際にどういったものが残されているか分からないが、聞いたところによると、食べる時間が短いそうである。食べるのが遅い子どもについては、時間内に食べきれないということも確かにあると思う。もう一点は、家庭での食事、おかあさんが食べないものは子どもに食べさせない。その食べさせないものが給食に出た場合、子どもはおそらく食べない。こういったことから、お母さんも含めて、栄養価だと色々なことを食育として活動していけば、食べ残しがなくなるのではないかと思う。今後、そういう形の講座や出前授業を企画できればいいと思う。

○青木委員

家庭での食生活が学校の中で見えることがあり、食べたことがないという理由で手をつけない子どもは多い。でも、地場産物や特産物などに関しては「秋田でしか食べられないよ」などと声かけすると、子どもは素直なので食べてくれたりする。

○谷口会長

続いて、小玉委員の報告について私から。EMボカシを使った生ごみの堆肥化について、地域婦人団体連絡協議会の中で何人ぐらいが実施しているか。取組の広がりや規模はどのようなか。

○小玉委員

私は南秋田郡地域だが、市町村合併以前から、南秋田郡を中心に自分の町や村を管轄として積極的に出向いたり、役所の人に指導していただいたりしながら、郡全体に広める活動をしていた。今は定着しているのだと思う。現在は、特別に会の活動目標に挙げていなが、今も続けているということをや

く聞く。十数年前は全県的にEMボカシの取組が行われていて、雄勝や仙北市などに視察に出掛けたこともあった。また、収集車が家庭の生ごみを回収し、市町村単位でボカシを利用した肥料作りをしている大きな取組をしている地区も南の方にあった。

○谷口会長

とても地道な活動だが、大事な活動なので、広がりがかればいいなと思いい質問した。

秋田市の高橋委員、このような家庭での生ごみの堆肥化の取組について、どれぐらいの広がりがあるか把握されているか。

○高橋委員

今、数値を持ち合わせていない。ボカシではなく、コンポスターの補助制度を秋田市では設けており、年間50件前後の申請がある。継続的に制度が利用されているので、土地がある方については、そのような取組がなされていると認識している。

○谷口会長

家庭でできる食品ロス削減としての生ごみの堆肥化以外にも、小玉委員の説明資料ではごみが生じる様々な要因が述べられているが、ストッカーがあるとか、つい頂き物が多くなるとか、お裾分けがあつて溜めてしまうとか、どのように解決していいのか少し難しい問題が提示されたなと思った。

②相原委員、伊藤委員の取組に対する質疑応答

○谷口会長

伊藤委員に質問する。食品ロスやエコクッキングの講座は、年間何回ぐらい実施しているのか。また、どれぐらいの子どもたちがそれを受講しているのか。

○伊藤委員

今はコロナ禍で、なかなか学校の訪問もかなわないが、学校の授業に限らず、例えば地域の児童センターや地区のご婦人の集まりなどで要請があればそこで実施しており、月1回程度である。

○谷口会長

そういった子どもたちへの働きかけを、もっと広げられればいいなと思いい質問した。高橋委員、御意見はあるか。

○高橋委員

伊藤委員の課題にある「てまえどり」について、秋田市では10月に食品ロス削減月間の取組として、イオン東北、伊徳をはじめとしたスーパーに協力

をお願いして実施する予定である。消費者との接点であるスーパーと行政で何かできることはないか意向調査したところ、「てまえどり」に是非取り組みたいということであったが、スーパーが消費者にそれを求めるのはなかなか難しいこともあるので、行政が全前に出てそういったものをPRしていきたいと考えている。他に協力できることがあれば、考えてまいりたいので、紹介させていただいた。

③フードバンクあきた、五城目町の取組に対する質疑応答

○高橋委員

林委員の支援実績について、2016年の4トンから現在までどんどん量が増えているが、その要因は何か。また、支援に当たって、集荷や配達といった物流関係の協力も必要ということ、生鮮品を取り扱うにしてもなかなか物理的に困難のようだが、2020年の15トンという量は、支援量として十分なのか、それとももっと必要なのか。ボリューム感についてお知らせいただきたい。

○林委員

2020年度の15トンは、集計してみても自分たちも驚く量だった。これは、コロナ禍において、中央の食品メーカーから全国フードバンク協議会を經由してレトルトカレーを提供いただいたり、全国フードバンク協議会のマッチングにより、ものすごい量のクッキーが届いたことなどによるものである。このお菓子については、コロナのため観光客がいなくなり、お土産が売れなくなったりしたため、かなりの量のお土産やお菓子の支援が増えた。また、宗教団体からも、ものすごい量のお菓子を提供いただき、それらについては児童養護施設に提供した。こういったことが増えた要因である。コロナ以前は、ほとんどが秋田県内のフードドライブで集めたものを、その範囲の中で支援する形であった。

今、実際に支援が必要な人たちが存在しており、いかにそういう人たちに辿り着いて自立に繋がる支援をするかが私たちの使命でもあるので、活動が広がるにつれて支援量も多くなっていく。支援した中で多いのは大学の留学生、5kg、10kg、15kgの物、先月も51世帯分の支援をした。今、大学生も困っている方々が多いので、そのようなことから支援量が多い状況である。

(3) その他（計画策定スケジュールの変更について）

質疑なし。

(以上)